

補助金の種類(29年度向け設備更新用)①



※H29年度予定(H28年度予算)

所管	経済産業省 (環境共創イニシアチブ)		環境省(静岡県環境資源協会)		環境省(温室効果 ガス審査協会)	環境省(低炭素エ ネルギー技術事業 組合)	環境省(低炭素社会創出促進協会)		国交省 (評価事務局)	環境省 (日本環境協会)		
事業名	エネルギー使用合理化支援事業		④ネット・ゼロ・エ ネルギー・ビル (ZEB)実証事業	⑤ZEB実現に向け た先進的省エネ ルギー建築物実証 事業(30年度まで)	⑥テナントビルの 省CO2促進事業	⑦先進対策の効 率的実施による CO2排出量大幅削 減事業(ASSET 32年度まで)	⑧CO2削減ポテン シャル診断事業の うち低炭素機器導 入事業(32年度ま で)	⑨省CO2型福祉施 設等モデル支援事 業(30年度まで)	⑩賃貸住宅におけ る省CO2促進モデ ル事業	⑪既存建築物省 エネ化推進事業	⑫再生可能エネ ルギー電気・熱自 立的普及促進事業 (6号事業)	
	①事業所単位 ②エネマネ活用	③設備単位										
予算総額	234億円 (180億円)		23億円	50億円 (55億円)		37億円 (27億円)	17億円 (17億円)	40億円	35億円	103億円	全体80億円	
補助率	対象費用の1/3 エネマネ活用1/2	設備費の 3分の1	対象費用の2/3(リース可)		テナント部分1/2、 共有部分1/2～ 1/3、調査費用	指定機器1/2 その他1/3	中小企業1/2、そ の他1/3、診断費 用100万円以下	対象費用の1/3、 調査費150万円以 下	1/2上限60万円 (BEI新築0.8以下、 既築0.9以下)、 1/3上限30万円 (BEI新築0.9以下、 既築1.0以下)	対象費用の1/3、 日射フィルム1/6	民間1/3(中小企 業9万円/kW以 下、その他8万円/ kW以下)、太陽熱 1/2	
補助金上下限	15億円以下/年 (補助金100万円 以上)	3千万円以下(補 助金50万円以上)	5億円以下/年	3億円以下/年	上限5,000万円	上限1.5億円	上限3,000万円	調査費上限150万 円、導入設備1/3	事業費500万円以 上、5000万円(設 備のみ2500万円)		なし	
対象者	中小企業、協同組合、その他(リース 可)		2000㎡以上の事 務所、ホテル、病 院、学校他	2000㎡未満の事 務所、ホテル、病 院等、飲食店、地 方公共団体地	テナントビルオー ナー(民間、地方 公共団体、リース 会社など)	民間団体、社団財 団などリース会社 (地方公共団体対 象外)	中小企業優先(民 間、地方公共団 体などリース会 社)	中小規模の老人福 祉施設の法人、自 治体(5万人未 満)	民間賃貸住宅(リ ース可)	建築主など(リ ース可)	民間	
対象設備	全設備		断熱、二重ガラス、空調、給湯、換気、 変圧器、BEMS(必須)、太陽光(環 境省のみ)		空調、照明(外灯 対象外)、換気、ポ ンプ、変圧器等	L2-tech指定機器 1つ以上材料費の 50%以上、運用改 善10%以上、その 他省エネ機器	空調、冷凍冷蔵、 太陽光など(LED、 EMS対象外)	空調、給湯、照明 (LEDのみは対象 外)、など	設計費、窓、ドア、 空調、換気扇、給 湯、LED、太陽光、 BELS表示費用な ど	躯体断熱、計測必 須、空調(ルーム 対象外)、LED、昇 降機、BELS費用、 バリアフリー	太陽光、風力、バ イオマス、水力、 地熱、蓄電池(の みは不可)	
条件	補助対象経費300 万円以上で省エネ 率1%以上、EMS 必須		SIIが定める基準を 満たす製品(LED、 空調、給湯、冷凍 冷蔵、変圧器な ど)		省エネ率50%以上、ZEBプランナーの 関与、ZEBリーディングオーナー登録 (新築、既築、増改築)	CO2削減量が更新 設備全体から15% 以上、グリーンリ ース等の契約など	50t-CO2以上、 ASSET事業への 参加、検証費用負 担	50t～3000t未 満、ポテンシャル 診断受診(5年 有効)、10%以上削 減、対象費用10万 円/t-CO2以下など	CO2削減5%以 上、入所定員100 人以下、LEDのみ は不可(他設備と 一緒に導入)	新築は外皮性能 がエネルギー性能 基準に適合、既設 は現状と比較し 0.1以上BEI減少	建物全体から15% 以上削減、基準エ ネルギー消費量の 1.1倍を満たすこ と、BELSを取得	太陽光は10kw以 上など
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)											
公募期間	5月25日～6月26日12時必着		一次4月17日～5月26 日、二次6月12日～7月 14日	一次4月10日～5月26 日、二次7月上旬 三次8月下旬	一次4月17日～5月26 日、二次7月上旬 三次8月下旬	一次4月27日～5月25日 二次6月下旬 三次8月下旬	一次5月2日～5月31日 二次8月1日～8月31日	一次4月11日～5月10日 二次6月27日～7月14日	一次4月17日～5月31日 二次7月3日～19日 三次8月8日～24日	一次4月24日～6月2日	4月28日～6月8日 二次がある場合は 8月初旬	
採択基準	中小企業に重点を置き省エネルギー 量は達成必達、中小企業以外は省エ ネ法中長期計画に記載されている事 業(必須)		建物用途(経産省のみ)、技術性、経 済性、モデル性など		オーナーとテナ ント側が協働で行 っているか	費用効率性	二酸化炭素削減 率、費用対効果、 多様な対策	公益性、資金回 収・利益の困難 性、モデル・実証 性、CO2削減効果	-	躯体改修割合、省 エネ率、費用対効 果	費用対効果	
報告義務	5年間(エネマネ事 業は3年間)	1年間	1年間	3年間	3年間	ASSET事業参加し 報告	事業報告を3年間	3年間	3年間	32年3月まで3回	運転データ最低4 年	
採択予定	8月下旬		一次6月下旬、 二次8月	一次6月下旬、 二次8月	一次7月下旬 二次8月下旬 三次10月下旬	一次6月下旬 二次8月下旬 三次10月下旬	一次7月下旬 二次9月中旬	一次6月中旬 二次8月中旬	7月以降順次	一次8月中下旬	7月中旬	
事業期間/ 完了期限	1月31日まで(複数年 度事業5年間)	1月31日まで単年度 事業のみ	複数年3年可、1月31日(複数年2月28日)		単年度、2月10日	単年度、2月28日	単年度、2月28日	原則2年以内、 2月28日	原則2年以内 /1月末	複数年事業は1月 末	単年度、1月31日	
申請代行	エネマネ必須	可	×	可	可	可	×	×	可	可	×	
計測器費用	必須	×	必須	必須	必須	×	×	×	×	必須	×	
申請難易度	難しい/非常に難	やや難しい	非常に難しい		やや難しい	難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	難しい	難しい	

補助金の種類(29年度向け設備更新用)②

所管	環境省(環境優良車普及機構)	環境省(栃木県環境技術協会)		環境省(日本冷媒・環境保全機構)	環境省(全国浄化槽団体連合会)	環境省(温室効果ガス審査協会)	国土交通省(建築研究所)	環境省(北海道環境財団)	環境省(環境イノベーション情報機構)	環境省(温室効果ガス審査協会)	文科省
事業名	⑬物流拠点の低炭素化促進事業(H29年度まで)	⑭上水道システムにおける省CO2促進モデル事業(30年度まで)	⑮下水処理場における省CO2化推進事業(30年度まで)	⑯脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業(33年度まで)	⑰省エネ型大型浄化槽システム補助推進事業(33年度まで)	⑱ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業	⑲サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	⑳L-2tech導入実証事業	㉑地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(設備等導入支援事業)	㉒未利用資源・コスト効率的活用に向けた設備の高効率化改修事業	㉓エコキャンパス推進事業
予算総額	37億円	13億円		63億円	10億円	2億円	億円	6.8億円	32億円	25億円	-
補助率	対象経費の1/2(高天井LED1/3)	対象費用の1/2、試験調査費用		対象経費の1/2	対象経費の1/2	対象経費の1/3	対象経費の1/2	対象経費の1/2	財政指数が平均未満2/3、以上1/2、その他1/3	資本金1千万円未満2/3、以上1/2、その他1/3	専修学校専門課程1/2・専修学校高等課程1/3
補助金上下限	上限5,000万円	100万円以上、診断費用可		-	-	100万円以上5千万円以下	総費用の5%か10億円すくない金額	上限1.5億円	なし	-	1000万円以上
対象者	営業用倉庫業者など(リース可)	水道事業者(民間、地方公共団体、リース会社)	下水道管理者(民間、地方公共団体、リース会社)	冷凍冷蔵倉庫(リース可)	地方公共団体 / 民間団体(リース可)	農業法人等が農業業者(リース可)	建築物所有者(リース可)	民間企業、地方公共団体他(リース可)	地方公共団体、リース会社(新築、既築)	地方公共団体、民間、リース会社(製造業、自動車整備等は対象外)	私立大学、短大、高専又は学校法人の私立専修学校、高校等
対象設備	太陽光(自家消費)高所用LED、防熱設備、運搬機器、変圧器など	水力、太陽光発電、インバーター、モーター、ポンプなど	太陽光発電、小水力発電又は風力発電、制御監視システム、その他(IOT用いて)	アンモニア、空気、CO2を使用した冷凍冷蔵庫で省エネ性の高い機器	101人槽以上の既設合併処理浄化槽で高効率型	ヒートポンプ設備とその付帯設備	省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトと	技術やシステムを導入した場合のCO2削減効果が優れ、かつ先導性があり波及効果が期待できる事業であること。	空調、給湯、変圧器、LED、BEMSなど	変圧器、モーター、ポンプ、インバーターなど(BEMS、人感センサー等対象外)	太陽光必須、空調、高効率照明等、ルーバー、二重サッシ、断熱材など
条件	物流施設の低炭素を図る	その他省エネ設備の申請全体での削減率10%以上	その他省エネルギー設備はIoT等を用いた下水処理の省エネ化施設・設備で、下水道施設と密接な関係にあると認められるもの。	専ら物品の保管、荷捌及び流通可能な用に供する場所冷凍冷蔵倉庫	浄化槽設備の電力量が5%以上削減	対象設備のCO2削減率10%以上	新築は建築省エネ法の省エネ基準を満たす、既築は省エネ基準に適合、BELS表示	L-2tech認証品以外でも可能、データ計測	L-2tech認証品から2区分以上を導入	専門家による効果説明書	既設(新築、増改築には不可)、学生が使用する部分(事務局、病院施設、学長室等不可)
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	一次4月12日～5月16日 二次7月15日～8月12日	一次4月15日～5月16日、二次7月21日～8月12日		4月5日～5月10日	5月29日～12月28日	6月6日～8月3日12時必着	一次4月24日～6月9日	一次7月18日～8月21日 二次	一次4月14日～5月15日 二次6月26日～7月18日	5月9日～6月9日	5月26日まで
採択基準	CO2削減効果など	公益性、資金回収・利益の困難性、モデル・実証性、CO2削減効果		-	実施計画の確実性及び合理的な実現性、資金回収期間の妥当性	削減手法、費用対効果など	先導性に優れた提案を対象	先導的な事業	-	7月中旬	-
報告義務	3年間	3年間		3年間	-	-	3年間	3年間	3年間	3年間	-
採択予定	一次7月中旬 二次10月ごろ	一次7月上旬、二次9月下旬		7月上旬	-	-	8月中	10月中	7月中	7月中旬	-
事業期間/完了期限	2年以内、2月28日	原則2年以内、2月末日		2月末	2月末	2月28日	2月28日	複数年可2月28日	3年間、2月末日	2月28日	-
申請代行	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×
計測器費用	×	必要不可欠な計測器		×	×	×	可	可	×	×	×
申請難易度	やや難しい	やや難しい		やや難しい	やや難しい	やや難しい	非常に難しい	難しい	難しい	やや難しい	やや難しい

※H29年度予定(H28年度予算)

所管	環境省(環境技術普及促進協会)		環境省(北海道環境財団)	経済産業省(環境共創イニシアチブ)							
事業名	②④PCB 使用照明器具の LED 化による CO2 削減推進事業(31年度まで)	②⑤地域における LED 照明導入促進事業(31年度まで)	②⑥次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業(総務省連携)	②⑦再生可能エネルギー熱事業者支援事業							
予算総額	20億円		5億円	13.5億円							
補助率	対象経費の1/2	調査費人口15万人未満上限800万円、導入費5万人未満1/3上限2千万円	対象経費の1/3、地方公共団体と連携は1/2	対象経費の1/3、地方公共団から認定を受けた事業は2/3							
補助金上下限	1台当たり2.5万円		なし	上限1億円							
対象者	民間企業等(地方公共団体対象外)	小規模地方公共団体(25万人未満)(9年リース必須)	民間企業、財団法人など	民間、個人事業主							
対象設備	PCB使用照明器具	防犯灯の取り付け工事費用	既設や新設のデータセンターやサーバールームのサーバー、空調、無停電電源装置	太陽熱利用、地熱利用など							
条件	銘盤情報、PCB廃棄物処理	LED照明導入調査事業を行い9年以上のリース契約とする	従来システムと比較し50%以上、ITU-Tで認証	太陽熱は集熱器総面積10㎡以上など							
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	一次4月24日～5月19日 二次		一次4月20日～5月31日 二次6月下旬～7月下旬 三次9月中旬～10月中旬	一次4月28日～5月31日 二次6月12日～7月14日 三次7月28日～9月1日							
採択基準	地球温暖化対策地方公共団体実行計画に基づく、ランニングコスト減少額、高いモデル性		低炭素効果、波及性など	-							
報告義務	3年間		-	-							
採択予定	一次6月下旬 二次		-	一次7月下旬 二次9月中旬 三次10月下旬							
事業期間/完了期限	単年度2月28日		2月28日	複数年最大4年間							
申請代行	×	×	×								
計測器費用	×	×	×								
申請難易度	やや難しい	やや難しい	難しい	難しい							